



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヒラノテクニード  
コード番号 6245 URL <http://www.hirano-tec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 松葉茂美

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務担当

(氏名) 定安一男

TEL 0745-57-0681

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	14,514	△49.1	553	△84.5	645	△82.3	445	△79.0
26年3月期	28,504	81.2	3,568	205.1	3,647	193.5	2,117	174.3

(注)包括利益 27年3月期 593百万円 (△72.3%) 26年3月期 2,145百万円 (128.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	29.58	—	2.2	2.3	3.8
26年3月期	140.73	—	11.2	11.9	12.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	25,834	20,121	77.9	1,337.48
26年3月期	29,313	19,694	67.2	1,309.10

(参考) 自己資本 27年3月期 20,121百万円 26年3月期 19,694百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△2,356	△1,292	△375	9,521
26年3月期	3,716	△343	△54	13,533

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00	451	21.3	2.4
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	150	33.8	0.8
28年3月期(予想)	—	8.00	—	6.00	14.00	—	—	—

(注)26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 記念配当 4円00銭 (ヒラノ光音株式会社本社工場移転・竣工記念)  
28年3月期中間配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 2円00銭 (創立80周年記念)

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	△1.2	260	△38.2	300	△34.2	230	△29.2	15.29
通期	16,000	10.2	1,130	104.1	1,200	85.9	820	84.2	54.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	15,394,379 株	26年3月期	15,394,379 株
27年3月期	349,902 株	26年3月期	349,728 株
27年3月期	15,044,544 株	26年3月期	15,044,732 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,339	△31.0	363	△68.6	536	△57.9	453	△47.4
26年3月期	17,882	30.6	1,158	30.0	1,273	25.8	863	29.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	30.16	—
26年3月期	57.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
27年3月期	19,120		14,541	76.1			966.58	
26年3月期	21,068		14,142	67.1			940.01	

(参考) 自己資本 27年3月期 14,541百万円 26年3月期 14,142百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2ページから4ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(有価証券関係)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(会計方針の変更)	33
7. その他	34
(1) 役員の変動	34
(2) 生産、受注及び販売の状況	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は消費増税に伴う駆け込み需要の反動減もありましたが、政府の各種経済政策や日本銀行の追加金融緩和等を背景に内需が下支えされた結果徐々に持ち直し、雇用情勢にも改善が見られました。

また、為替が円安基調で推移したことから、輸出関連企業を中心に企業業績が改善傾向になり、設備投資の増加、株価の堅調な推移など、景気は緩やかながらも回復基調が続きました。

海外におきましては、米国経済は雇用環境や企業業績の改善を背景に個人消費が増加するなど景気回復が堅調となり、欧州でも緩やかな回復傾向となりましたが、新興国経済は製造業において景気が一時的に回復したものの景況感では全体的に鈍化傾向となりました。

このような状況のもと当社グループはお客様に価値ある技術を創出し続けるべく、徹底した品質の管理のもと「構造の変化に迅速に対応」をスローガンにコスト・技術・ものづくりにおいて改革を推し進めてまいりました。

また、受注状況につきましては、本格的な回復には至らず厳しい受注環境のもとではありますが、企業の設備投資意欲に回復基調が見られ始め、光学機能性フィルム関連製造装置や二次電池向け電極塗工装置並びに電気・電子部材関連の成膜装置を中心に推移いたしました。

その結果、売上高は14,514百万円(前期比49.1%減)となり、利益面では経常利益645百万円(前期比82.3%減)、当期純利益は445百万円(前期比79.0%減)となりました。

受注残高につきましては、12,234百万円(前期末比2.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (塗工機関連機器)

当セグメントは、光学機能性フィルム製造装置及び二次電池向け電極塗工装置を中心に推移いたしました。

その結果、売上高は7,466百万円(前期比19.6%増)、うち国内は3,181百万円(前期比16.5%減)、輸出は4,285百万円(前期比75.9%増)となりました。また、セグメント利益は502百万円(前期比30.0%減)となりました。

受注残高につきましては、5,645百万円(前期末比17.5%減)、うち国内は2,889百万円(前期末比10.0%増)、輸出は2,755百万円(前期末比34.7%減)となりました。

#### (化工機関連機器)

当セグメントは、電気・電子部材関連の成膜装置を中心に推移いたしました。

その結果、売上高は5,895百万円(前期比72.6%減)、うち国内は1,763百万円(前期比87.4%減)、輸出は4,131百万円(前期比45.0%減)となりました。また、セグメント利益は502百万円(前期比85.5%減)となりました。

受注残高につきましては、6,347百万円(前期末比39.2%増)、うち国内は1,511百万円(前期末比14.9%減)、輸出は4,835百万円(前期末比73.6%増)となりました。

#### (その他)

当セグメントは、染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造等を行っており、売上高は1,151百万円(前期比54.0%増)となり、セグメント利益は268百万円(前期比63.5%増)となりました。

受注残高につきましては、241百万円(前期末比51.5%減)となりました。

#### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、国内の景気は本格的な回復には時間がかかりますが、個人消費に持ち直しの動きが見られ、企業業績におきましても大企業の製造業を中心として緩やかながらも回復基調が続くものと思われます。また、海外においては、欧米では経済対策や金融政策が継続され経済成長率を押し上げ改善傾向が続くものと思われます。一方、新興国経済では引き続き成長鈍化傾向が懸念されます。

当業界につきましては、全体的に慎重さが見られるものの活況な電子部品業界や環境エネルギー分野において、新規設備投資が回復基調に推移すると予想されます。

このような状況のもと、当社グループは引き続きグループ間の連携を強化し、他社との差別化をはかるべく内作化、独自技術の開発・強化、新市場の開拓に注力してまいります。

その結果、現段階では次期連結売上高は16,000百万円、連結経常利益は1,200百万円、連結当期純利益は820百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ3,698百万円減少し、19,353百万円となりました。その主な要因は現金及び預金が1,538百万円、有価証券が2,074百万円それぞれ減少したことによります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ220百万円増加し、6,481百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産が494百万円増加し、有形固定資産が233百万円減少したことによります。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ3,779百万円減少し、4,427百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が1,494百万円、未払法人税等が1,263百万円それぞれ減少したことによります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ126百万円減少し、1,286百万円となりました。その主な要因は、繰延税金負債が91百万円増加し、退職給付に係る負債が255百万円減少したことによります。

(ハ) 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ426百万円増加し、20,121百万円となりました。その主な要因は、配当金を330百万円支払ったこと、当期純利益が445百万円計上されたこと、その他有価証券評価差額金が157百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末残高よりも4,012百万円減少し、9,521百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって使用されたキャッシュ・フローは2,356百万円(前連結会計年度は3,716百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が758百万円になったこと、たな卸資産が655百万円、仕入債務が1,359百万円それぞれ減少したこと、法人税等を1,497百万円支払ったことによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは1,292百万円(前連結会計年度は343百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得により538百万円の支払、定期預金の預入による支出が602百万円、有価証券の取得による5,196百万円の支払並びに、有価証券の売却によって5,397百万円の収入があったことによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは375百万円(前連結会計年度は54百万円の支出)となりました。これは主に、長期運転資金確保のための借入れを500百万円実施する一方、約定弁済を542百万円行ったこと、また、配当金の支払を330百万円行ったことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	57.8	69.0	56.1	67.2	77.9
時価ベースの自己資本比率(%)	64.2	36.3	41.1	55.3	51.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	—	0.4	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	241.7	—	171.9	335.8	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成24年3月期及び平成27年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への配当金は、企業の収益状況により決定するものと考えており、安定的な配当の維持を基本としております。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立った新規技術の開発・事業の拡大および経営体制の効率化・省力化の為に基礎資金として充当し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

当期の利益配当金につきましては、この基本方針に基づき1株当たり普通配当金5円とし、中間配当金5円と合わせて、年間配当金は1株当たり10円とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、平成27年6月1日に会社創立80周年を迎えることから、普通配当金6円に創立80周年記念配当金2円を加え、中間配当金を8円、年間配当金は期末配当金の6円を含め14円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

#### ①設備投資需要動向

当社グループが製造販売する産業用機械業界は消費マインドの低下及び原油の高騰またはテロ等世界経済の動向に左右されます。このため、社会的混乱やグローバル経済下での市場経済環境の大きな変化による設備投資需要の動向いかんによっては当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ②退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合、その影響額は将来にわたり認識されるため費用に影響を及ぼします。よって当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③材料価格の高騰

当社グループの製品は他社にはない独自の革新的な技術のもとに成り立っております。しかし、当製品における製造原価のうち約6割を鋼材・部材等が占めており外部からの購入に依存しております。市場の急激な変化により鋼材等の価格が高騰した場合には、部材の価格が高騰し製品の原価上昇につながる恐れがあり、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成され、塗工機関連機器、化工機関連機器、その他の産業用機械の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する事業活動を展開しております。

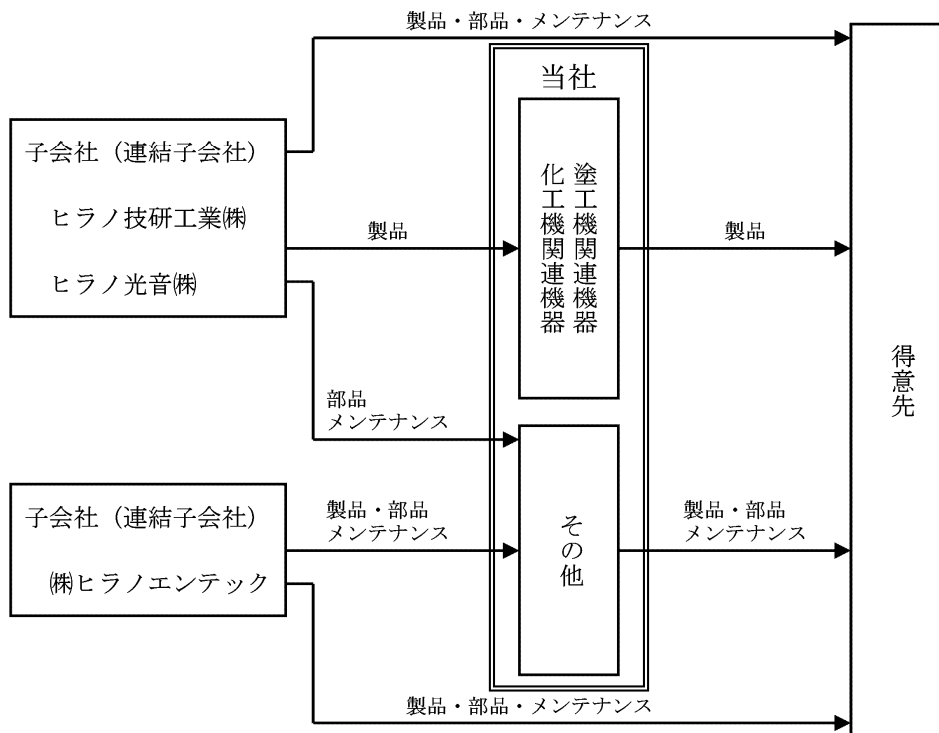
当社グループの事業内容に係わる位置づけは次のとおりであります。

塗工機関連機器 …… 当社が製造販売するほか、子会社ヒラノ技研工業(株)は独自開発製品の製造販売並びに一部当社への製品、部品の供給をおこなっており、子会社ヒラノ光音(株)も同様に独自開発製品の製造販売ならびに一部当社への製品、部品の供給をおこなっております。

化工機関連機器 …… 当社が製造販売するほか、子会社ヒラノ技研工業(株)は独自開発製品の製造販売並びに一部当社への製品、部品の供給をおこなっており、子会社ヒラノ光音(株)も同様に独自開発製品の製造販売ならびに一部当社への製品、部品の供給をおこなっております。

そ の 他 …… 塗工機関連機器及び化工機関連機器の部品は当社及び子会社ヒラノ技研工業(株)並びに子会社ヒラノ光音(株)、子会社(株)ヒラノエンテックが製造販売しております。また、子会社(株)ヒラノエンテックは当社のメンテナンス部門を担当しているほか、その他の産業用機械も独自で製造販売しております。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コーティング・ラミネーティング技術と乾燥技術及び走行制御技術を柱に、高精密・高精度の製造装置を市場に供給することで、社会の進歩発展に貢献する事を基本理念としております。

また、株主・取引先・社員などすべてのステークホルダーの信頼と期待に応える事を、行動指針として業務活動を行っております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社および当社グループは、コスト改善及び新製品の開発を積極的に取り組み、中期的には経常利益率7%以上を確保すると共に、キャッシュ・フローを重視した経営を進めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、最先端技術分野への高精密・高精度な製造装置メーカーとしてリーディングカンパニーを目指し、「コスト競争力の強化」・「環境エネルギー市場への拡販」・「顧客満足度の向上」を最優先に各業界へ技術革新に対応した最新機器を提供すべく製品開発を行い、グローバルな活動を推進してまいります。

営業及び開発・設計・製造さらに据付からアフターサービスに至るまで、グループ一体となり更なる企業価値向上を目指し、「より高い精度の製品を供給し続けること」を念頭におき活動してまいります。

中期的には、「販売力の強化」「新技術開発のスピード化」「ものづくりの改革」に重点をおき新たな成長への戦略を推し進め、高付加価値機器を生み出し企業業績並びに企業価値の更なる向上をはかるべく、人材の育成・構造の改革に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

① 当社グループが製造販売する産業用機械業界は消費マインドの低下などの金融動向だけでなくテロなどの国際情勢においても左右されます。また現状では、欧米の経済は改善傾向にありますが、新興国経済では引き続き成長鈍化傾向にあり不安定な状況が懸念されます。そのような状況ではありますが、市場をグローバルにとらえ新市場の開拓にも取り組み、分野別にはエネルギー関連分野及び電気・電子分野などの業界に注力しながらも、市場動向を勘案し、各業界へ積極的に営業展開及び技術を提供し、様々なリスクの回避に努めてまいります。

② 市場のニーズが急速に変化する環境のもと、営業・技術・設計・生産等一連の企業活動の改革を行い、グループの連携を強化し企業価値を更に高め、ナノテクノロジー分野へ向け「高クリーン・超薄膜コーティング技術」と「ウェットコーティングとドライコーティングを融合させた新技術」の確立のため開発体制を整えてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,756,272	8,218,250
受取手形及び売掛金	5,073,001	5,206,478
有価証券	4,956,714	2,881,887
仕掛品	2,753,687	2,075,149
原材料及び貯蔵品	91,895	84,029
前渡金	154,651	19,636
繰延税金資産	104,144	72,815
その他	164,072	797,026
貸倒引当金	△2,451	△2,081
流動資産合計	23,051,987	19,353,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,041,613	3,063,882
減価償却累計額	△1,589,019	△1,682,659
建物及び構築物(純額)	1,452,594	1,381,222
機械装置及び運搬具	2,885,328	2,817,077
減価償却累計額	△2,201,208	△2,272,019
機械装置及び運搬具(純額)	684,119	545,058
土地	1,450,174	1,450,294
リース資産	13,492	8,532
減価償却累計額	△8,245	△5,585
リース資産(純額)	5,246	2,947
建設仮勘定	5,188	—
その他	554,538	551,954
減価償却累計額	△464,070	△477,129
その他(純額)	90,467	74,825
有形固定資産合計	3,687,790	3,454,347
無形固定資産		
ソフトウェア	110,667	110,373
ソフトウェア仮勘定	40,425	—
電話加入権	516	516
無形固定資産合計	151,609	110,890
投資その他の資産		
投資有価証券	2,097,338	2,535,511
長期前払費用	24,847	15,967
繰延税金資産	61,388	4,823
その他	238,717	360,231
貸倒引当金	△99	—
投資その他の資産合計	2,422,192	2,916,535
固定資産合計	6,261,593	6,481,773
資産合計	29,313,580	25,834,967

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,941,969	2,447,480
1年内返済予定の長期借入金	540,660	485,068
リース債務	2,868	1,902
未払金	578,615	372,649
未払費用	83,710	75,480
未払法人税等	1,355,288	91,832
前受金	826,360	548,300
賞与引当金	180,198	181,955
製品保証引当金	39,423	71,080
その他	657,084	151,253
流動負債合計	8,206,178	4,427,003
固定負債		
長期借入金	516,140	529,684
リース債務	3,567	1,664
繰延税金負債	—	91,597
役員退職慰労引当金	141,490	166,880
退職給付に係る負債	740,808	485,738
資産除去債務	10,027	10,252
その他	468	480
固定負債合計	1,412,501	1,286,298
負債合計	9,618,679	5,713,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金	1,339,722	1,339,722
利益剰余金	16,733,741	17,012,296
自己株式	△407,012	△407,177
株主資本合計	19,514,273	19,792,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313,148	470,351
退職給付に係る調整累計額	△132,520	△141,349
その他の包括利益累計額合計	180,627	329,001
純資産合計	19,694,901	20,121,665
負債純資産合計	29,313,580	25,834,967

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	28,504,939	14,514,007
売上原価	23,271,015	12,426,702
売上総利益	5,233,924	2,087,304
販売費及び一般管理費		
販売手数料	178,304	144,797
給料及び手当	431,997	425,944
役員報酬	150,736	149,074
賞与引当金繰入額	40,349	42,152
退職給付費用	39,552	32,850
役員退職慰労引当金繰入額	32,100	29,200
法定福利及び厚生費	132,690	121,027
旅費交通費及び通信費	107,995	120,226
減価償却費	234,311	164,957
賃借料	22,457	23,773
貸倒引当金繰入額	122	△370
その他	294,444	279,992
販売費及び一般管理費合計	1,665,063	1,533,626
営業利益	3,568,860	553,678
営業外収益		
受取利息	10,606	9,789
受取配当金	37,493	47,257
仕入割引	5,102	4,266
為替差益	19,536	15,810
その他	32,556	34,240
営業外収益合計	105,295	111,364
営業外費用		
支払利息	11,067	9,327
売上割引	444	2,908
固定資産除却損	10,086	5,368
その他	5,388	2,027
営業外費用合計	26,987	19,632
経常利益	3,647,168	645,410
特別利益		
投資有価証券売却益	—	26,543
補助金収入	—	87,000
受取保険金	50,309	—
特別利益合計	50,309	113,543
税金等調整前当期純利益	3,697,477	758,954
法人税、住民税及び事業税	1,536,486	237,717
法人税等調整額	43,749	76,161
法人税等合計	1,580,235	313,879
少数株主損益調整前当期純利益	2,117,242	445,074
当期純利益	2,117,242	445,074

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,117,242	445,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,452	157,203
退職給付に係る調整額	—	△8,829
その他の包括利益合計	28,452	148,374
包括利益	2,145,695	593,449
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,145,695	593,449
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,847,821	1,339,722	14,902,349	△406,844	17,683,049
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,847,821	1,339,722	14,902,349	△406,844	17,683,049
当期変動額					
剰余金の配当			△285,850		△285,850
当期純利益			2,117,242		2,117,242
自己株式の取得				△167	△167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,831,392	△167	1,831,224
当期末残高	1,847,821	1,339,722	16,733,741	△407,012	19,514,273

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	284,695	—	284,695	17,967,744
会計方針の変更による累積的影響額			—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	284,695	—	284,695	17,967,744
当期変動額				
剰余金の配当			—	△285,850
当期純利益			—	2,117,242
自己株式の取得			—	△167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,452	△132,520	△104,067	△104,067
当期変動額合計	28,452	△132,520	△104,067	1,727,156
当期末残高	313,148	△132,520	180,627	19,694,901

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,847,821	1,339,722	16,733,741	△407,012	19,514,273
会計方針の変更による累積的影響額			164,461		164,461
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,847,821	1,339,722	16,898,202	△407,012	19,678,735
当期変動額					
剰余金の配当			△330,981		△330,981
当期純利益			445,074		445,074
自己株式の取得				△164	△164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	114,093	△164	113,928
当期末残高	1,847,821	1,339,722	17,012,296	△407,177	19,792,663

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	313,148	△132,520	180,627	19,694,901
会計方針の変更による累積的影響額			-	164,461
会計方針の変更を反映した当期首残高	313,148	△132,520	180,627	19,859,363
当期変動額				
剰余金の配当			-	△330,981
当期純利益			-	445,074
自己株式の取得			-	△164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	157,203	△8,829	148,374	148,374
当期変動額合計	157,203	△8,829	148,374	262,302
当期末残高	470,351	△141,349	329,001	20,121,665

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,697,477	758,954
減価償却費	418,398	377,097
長期前払費用償却額	15,628	15,487
賞与引当金の増減額(△は減少)	848	1,757
貸倒引当金の増減額(△は減少)	122	△469
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△38,820	25,390
製品保証引当金の増減額(△は減少)	18,523	31,657
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△53,252	△36,693
受取利息及び受取配当金	△48,100	△57,047
支払利息	11,067	9,327
受取保険金	△50,309	—
固定資産除却損	10,086	5,368
売上債権の増減額(△は増加)	△427,173	△411,338
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,456,045	655,879
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,731,206	△1,359,474
未払金の増減額(△は減少)	△76,698	27,098
未払費用の増減額(△は減少)	2,066	△8,229
未収消費税等の増減額(△は増加)	351,527	△224,225
未払消費税等の増減額(△は減少)	351,345	△261,718
その他	84,513	△454,844
小計	3,992,090	△906,022
利息及び配当金の受取額	48,428	56,517
利息の支払額	△11,067	△9,327
保険金の受取額	62,584	—
法人税等の支払額	△375,315	△1,497,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,716,719	△2,356,307
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,000	△602,000
定期預金の払戻による収入	4,000	2,000
有価証券の取得による支出	△1,127,986	△5,196,478
有価証券の売却による収入	1,612,000	5,397,000
有形固定資産の取得による支出	△587,877	△538,008
有形固定資産の売却による収入	757	234
無形固定資産の取得による支出	△24,308	△6,811
投資有価証券の取得による支出	△252,708	△353,115
投資有価証券の売却による収入	107,667	142,735
その他	△73,438	△137,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,894	△1,292,030
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,000	—
長期借入れによる収入	770,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△516,416	△542,048
自己株式の取得による支出	△167	△164
配当金の支払額	△285,076	△330,455
その他	△2,920	△2,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,580	△375,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	11,016
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,318,244	△4,012,857
現金及び現金同等物の期首残高	10,215,751	13,533,995
現金及び現金同等物の期末残高	13,533,995	9,521,138

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社は次の3社であります。

ヒラノ技研工業株式会社

株式会社ヒラノエンテック

ヒラノ光音株式会社

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算期の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～47年

機械装置 7～18年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。



- ② 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
  - ③ 製品保証引当金  
当連結会計年度売上高に対する翌連結会計年度以降の無償サービスに備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。
  - ④ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。  
また、過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。
  - ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法  
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段：金利スワップ  
ヘッジ対象：借入金
  - ③ ヘッジ方針  
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法  
特例処理の適用条件を満たしており、有効性の評価を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税の会計処理  
税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35条本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が230,609千円減少し、利益剰余金が164,461千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	400,004千円	353,558千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	48,759千円	227,794千円
組替調整額	—	△26,543
計	48,759	201,250
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△6,992
組替調整額	—	△5,239
計	—	△12,232
税効果調整前合計	48,759	189,017
税効果額	△20,306	△40,643
その他の包括利益合計	28,452	148,374

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	48,759千円	201,250千円
税効果額	△20,306	△44,046
税効果調整後	28,452	157,203
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	—	△12,232
税効果額	—	3,402
税効果調整後	—	△8,829
その他の包括利益合計		
税効果調整前	48,759	189,017
税効果額	△20,306	△40,643
税効果調整後	28,452	148,374

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,394,379	—	—	15,394,379

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	349,557	171	—	349,728

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り請求による増加 171株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,268	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	195,581	13.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	255,759	17.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、ヒラノ光音株式会社本社工場移転・竣工記念配当4円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,394,379	—	—	15,394,379

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	349,728	174	—	349,902

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り請求による増加 174株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	255,759	17.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	75,222	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,222	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
現金及び預金勘定	9,756,272千円		8,218,250千円	
有価証券勘定	4,956,714		2,881,887	
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△479,000		△1,079,000	
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△699,991		△500,000	
現金及び現金同等物	13,533,995		9,521,138	

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品・サービス別セグメントから構成されており、「塗工機関連機器」、「化工機関連機器」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「塗工機関連機器」は各種コーティング、ラミネーティング装置並びにこれらに付随する乾燥熱処理装置及びライン制御装置の製造販売をしております。「化工機関連機器」は各種成膜装置、不織布・高機能繊維製造装置、フラットパネル塗布乾燥装置、並びにこれらに付随する乾燥・熱処理装置及びライン制御装置の製造販売をしております。「その他」は染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	6,244,749	21,512,471	747,718	28,504,939
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,244,749	21,512,471	747,718	28,504,939
セグメント利益	717,231	3,464,900	163,908	4,346,040
セグメント資産	4,900,967	6,317,348	637,620	11,855,936
セグメント負債	3,414,981	1,553,316	483,154	5,451,452
その他の項目				
減価償却費	92,745	243,857	14,350	350,952
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	94,268	881,593	10,893	986,755

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	7,466,813	5,895,561	1,151,632	14,514,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	7,466,813	5,895,561	1,151,632	14,514,007
セグメント利益	502,084	502,701	268,067	1,272,852
セグメント資産	5,976,411	4,448,079	469,711	10,894,203
セグメント負債	2,143,959	1,182,426	241,861	3,568,246
その他の項目				
減価償却費	106,119	209,981	18,219	334,321
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,140	25,843	1,673	42,656

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,504,939	14,514,007
連結財務諸表の売上高	28,504,939	14,514,007

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,346,040	1,272,852
全社費用(注)	△777,179	△719,174
連結財務諸表の営業利益	3,568,860	553,678

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,855,936	10,894,203
全社資産(注)	17,457,644	14,940,763
連結財務諸表の資産合計	29,313,580	25,834,967

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,451,452	3,568,246
全社負債(注)	4,167,226	2,145,055
連結財務諸表の負債合計	9,618,679	5,713,301

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない負債であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	350,952	334,321	67,445	42,782	418,398	377,104
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	986,755	42,656	—	—	986,755	42,656



(有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100,000	105,620	5,620
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,000	105,620	5,620
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	599,991	599,980	△11
	(2) 社債	4,256,722	4,256,722	—
	(3) その他	200,000	197,807	△2,193
	小計	5,056,714	5,054,509	△2,204
合計		5,156,714	5,160,129	3,415

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100,000	104,526	4,526
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,000	104,526	4,526
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	2,982,171	2,981,525	△646
	(3) その他	100,000	99,089	△911
	小計	3,082,171	3,080,614	△1,557
合計		3,182,171	3,185,140	2,968

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表価額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	917,219	427,119	490,100
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	355,532	347,722	7,809
	小計	1,272,752	774,842	497,909
連結貸借対照表価額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	258,846	274,982	△16,135
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	331,327	337,856	△6,528
	小計	590,174	612,839	△22,664
合計		1,862,927	1,387,682	475,245

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額34,411千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表価額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,167,100	491,837	675,263
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	558,982	549,104	9,877
	小計	1,726,083	1,040,942	685,140
連結貸借対照表価額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	104,250	105,608	△1,358
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	366,523	377,771	△11,247
	小計	470,773	483,379	△12,605
合計		2,196,856	1,524,321	672,535

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額38,371千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	134,020	26,543	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	134,020	26,543	—

## 4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,309.10円	1,337.48円
1株当たり当期純利益金額	140.73円	29.58円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,694,901	20,121,665
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,694,901	20,121,665
普通株式の発行済株式数(株)	15,394,379	15,394,379
普通株式の自己株式数(株)	349,728	349,902
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,044,651	15,044,477

## 2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	2,117,242	445,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,117,242	445,074
期中平均株式数(株)	15,044,732	15,044,544

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,491,997	5,052,031
受取手形	955,194	940,941
売掛金	3,414,441	3,633,610
有価証券	2,499,835	1,499,969
仕掛品	2,619,880	1,855,859
原材料及び貯蔵品	68,283	59,278
前渡金	53,885	329
繰延税金資産	96,164	67,053
未収消費税等	109,640	—
その他	21,700	117,680
貸倒引当金	△2,100	△1,800
流動資産合計	15,328,924	13,224,954
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,199,111	1,140,007
構築物	119,208	109,767
機械及び装置	545,809	455,858
車両運搬具	8,547	6,659
工具、器具及び備品	64,578	56,738
土地	1,328,521	1,328,641
リース資産	3,086	1,507
建設仮勘定	188	—
有形固定資産合計	3,269,052	3,099,181
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	65,016	48,707
無形固定資産合計	65,016	48,707

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,045,091	2,333,096
関係会社株式	125,100	125,100
出資金	6,350	6,350
長期前払費用	23,110	14,755
団体生命保険金	158,648	244,220
繰延税金資産	23,567	—
その他	24,053	24,042
投資その他の資産合計	2,405,921	2,747,565
固定資産合計	5,739,990	5,895,453
資産合計	21,068,915	19,120,408
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,895,968	1,118,406
買掛金	1,233,946	770,561
1年内返済予定の長期借入金	515,360	458,412
リース債務	2,013	1,092
未払金	609,374	343,870
未払費用	69,421	64,727
未払法人税等	252,445	6,633
未払消費税等	—	120,717
前受金	826,360	471,300
預り金	25,718	16,844
賞与引当金	130,100	135,000
製品保証引当金	16,200	50,700
設備関係支払手形	243,039	4,786
流動負債合計	5,819,948	3,563,054
固定負債		
長期借入金	486,140	477,728
リース債務	1,980	887
繰延税金負債	—	127,458
退職給付引当金	502,399	281,706
役員退職慰労引当金	105,830	117,120
資産除去債務	10,027	10,252
その他	468	480
固定負債合計	1,106,845	1,015,634
負債合計	6,926,793	4,578,688

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金		
資本準備金	1,339,654	1,339,654
資本剰余金合計	1,339,654	1,339,654
利益剰余金		
利益準備金	253,551	253,551
その他利益剰余金		
特別償却準備金	19,792	14,542
固定資産圧縮積立金	9,829	65,678
別途積立金	3,330,000	3,330,000
繰越利益剰余金	7,435,927	7,629,038
利益剰余金合計	11,049,101	11,292,810
自己株式	△407,012	△407,177
株主資本合計	13,829,565	14,073,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	312,556	468,610
評価・換算差額等合計	312,556	468,610
純資産合計	14,142,121	14,541,720
負債純資産合計	21,068,915	19,120,408

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	17,882,977	12,339,425
売上原価	15,464,850	10,831,742
売上総利益	2,418,126	1,507,683
販売費及び一般管理費	1,259,950	1,144,271
営業利益	1,158,176	363,411
営業外収益		
受取利息	144	137
有価証券利息	9,885	7,796
受取配当金	92,444	134,309
仕入割引	4,792	3,943
受取地代家賃	14,352	—
その他	13,794	43,408
営業外収益合計	135,414	189,596
営業外費用		
支払利息	10,165	8,708
売上割引	388	2,819
固定資産除却損	5,002	4,860
その他	4,837	427
営業外費用合計	20,393	16,816
経常利益	1,273,197	536,191
特別利益		
投資有価証券売却益	—	26,543
受取保険金	50,309	—
補助金収入	—	87,000
特別利益合計	50,309	113,543
税引前当期純利益	1,323,506	649,735
法人税、住民税及び事業税	411,000	125,000
法人税等調整額	49,315	71,037
法人税等合計	460,315	196,037
当期純利益	863,190	453,697



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,847,821	1,339,654	1,339,654	253,551	25,712	10,611	3,330,000	6,851,885
会計方針の変更による累積的影響額			-					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,847,821	1,339,654	1,339,654	253,551	25,712	10,611	3,330,000	6,851,885
当期変動額								
剰余金の配当			-					△285,850
特別償却準備金の取崩			-		△5,919			5,919
固定資産圧縮積立金の積立			-					
固定資産圧縮積立金の取崩			-			△782		782
税率変更による積立金の調整額			-					
当期純利益			-					863,190
自己株式の取得			-					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-					
当期変動額合計	-	-	-	-	△5,919	△782	-	584,042
当期末残高	1,847,821	1,339,654	1,339,654	253,551	19,792	9,829	3,330,000	7,435,927

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	10,471,760	△406,844	13,252,392	284,357	284,357	13,536,750
会計方針の変更による累積的影響額	-		-		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,471,760	△406,844	13,252,392	284,357	284,357	13,536,750
当期変動額						
剰余金の配当	△285,850		△285,850		-	△285,850
特別償却準備金の取崩	-		-		-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-		-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-		-	-
税率変更による積立金の調整額	-		-		-	-
当期純利益	863,190		863,190		-	863,190
自己株式の取得	-	△167	△167		-	△167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-		-	28,198	28,198	28,198
当期変動額合計	577,340	△167	577,172	28,198	28,198	605,371
当期末残高	11,049,101	△407,012	13,829,565	312,556	312,556	14,142,121

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却準備 金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	1,847,821	1,339,654	1,339,654	253,551	19,792	9,829	3,330,000	7,435,927
会計方針の変更による累積的影響額			-					120,993
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,847,821	1,339,654	1,339,654	253,551	19,792	9,829	3,330,000	7,556,921
当期変動額								
剰余金の配当			-					△330,981
特別償却準備金の取崩			-		△6,142			6,142
固定資産圧縮積立金の積立			-			54,843		△54,843
固定資産圧縮積立金の取崩			-			△2,159		2,159
税率変更による積立金の調整額			-		892	3,165		△4,057
当期純利益			-					453,697
自己株式の取得			-					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-					
当期変動額合計	-	-	-	-	△5,249	55,849	-	72,116
当期末残高	1,847,821	1,339,654	1,339,654	253,551	14,542	65,678	3,330,000	7,629,038

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	11,049,101	△407,012	13,829,565	312,556	312,556	14,142,121
会計方針の変更による累積的影響額	120,993		120,993		-	120,993
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,170,094	△407,012	13,950,559	312,556	312,556	14,263,115
当期変動額						
剰余金の配当	△330,981		△330,981		-	△330,981
特別償却準備金の取崩	-		-		-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-		-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-		-	-
税率変更による積立金の調整額	-		-		-	-
当期純利益	453,697		453,697		-	453,697
自己株式の取得	-	△164	△164		-	△164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-		-	156,053	156,053	156,053
当期変動額合計	122,715	△164	122,550	156,053	156,053	278,604
当期末残高	11,292,810	△407,177	14,073,110	468,610	468,610	14,541,720

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が185,601千円減少し、繰越利益剰余金が120,993千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動(平成27年6月26日付予定)

代表取締役社長 おかだ かおる  
岡 田 薫 (現 取締役設計部長)

詳細は本日開示の「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

② その他の役員の変動(平成27年6月26日付予定)

・新任取締役候補

社外取締役 きむら きくお  
木 村 規久男

・退任予定取締役

代表取締役社長 まつば しげみ  
松 葉 茂 美

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	塗工機関連機器	5,180,897		6,710,415
化工機関連機器	17,564,007		4,905,461	
その他	526,110		810,825	
合計	23,271,015		12,426,702	

(注) 1. 金額は生産原価で、上記の内には外注生産によるものを含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
塗工機関連機器	8,622,772	6,266,887	6,845,742	5,645,816
化工機関連機器	7,027,729	7,681,862	4,560,766	6,347,067
その他	1,126,720	894,691	498,485	241,544
合計	16,777,221	14,843,441	11,904,993	12,234,427

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	塗工機関連機器	6,244,749		7,466,813
化工機関連機器	21,512,471		5,895,561	
その他	747,718		1,151,632	
合計	28,504,939		14,514,007	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。